

第11回湖東圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会報告

日 時：令和8年7月1日（水）13:30～15:00

場 所：彦根市役所本庁舎

5階5-1、5-2会議室

参加者：協議会構成員

本協議会は、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するものへと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築するため、多様な関係者が連携して、湖東圏域（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）における洪水氾濫ならびに土砂災害による被害の軽減に資する取組を、総合的かつ一体的に推進するための協議を行う場として設置しています。

【主な議事】

（１） 湖東圏域協議会規約の改定および取組方針について了承された。

（２） 令和7年度の取組報告

- 避難確保計画について、各市町において約80～100%の社会福祉施設が計画提出済みだが、質的向上を図る段階へと移行し、未作成施設の課題に対して個別に着目が必要な状況となっているとの意見を受け、具体的な課題を把握して協議を行い、次年度に取組報告することとした。
- 多機関連携型タイムラインについて、ダムの緊急放流時は一部区間で危険な状況になる地域があり、多機関連携型タイムラインを見直す必要があるとの意見を受けて、市町と県が連携して見直しを進めることとした。
- 減災・防災に関する取組および支援（森林対策）について、「搬出間伐」の取組により大雨の際の流木が減少したとの意見とともに、「搬出間伐」の効果把握や総合的な森林対策を行っていくことについての意見が出された。

（３） 【情報提供】

- ① 豪雨災害に関する意識についてのアンケート結果（滋賀県流域政策局）
- ② 新たな防災気象情報について（気象庁彦根地方气象台）
- ③ 市町へのホットライン方法の変更（滋賀県流域政策局）
- ④ 中小河川の「洪水浸水想定区域図」と「地先の安全度マップ」の公表（滋賀県流域政策局）
- ⑤ 滋賀県防災アプリについて（滋賀県流域政策局）

【議事内容】

1. 開会

■滋賀県流域政策局 沼田局長の挨拶

近年、気候変動の影響により、全国各地で自然災害が激甚化、頻発化しております。先週の台風7号・8号、そして活発な梅雨前線の影響による激しい大雨により、各地で被害が発生しています。滋賀県においても、大津市真野付近から米原市上野付近にかけて雨雲が発達し局地的な大雨となりました。この地域では、堤防の損傷や斜面崩壊などにより2軒の住宅に土砂が流れ込む被害が発生しております。



こうした甚大な被害をもたらす災害はいつどこで発生してもおかしくない状況だと考えております。防災体制の強化、充実を図っていくことの重要性を改めて認識しているところでございます。

本協議会の取り組み方針では、自助と共助が最大限発揮されるよう自ら行動し、地域の防災力を高め地域経済被害を最小化する取り組みを実施し、水害・土砂災害に強い地域づくりを目指すこととしております。

本日は学識者の方にも、出席していただいております。皆様に忌憚のないご意見をいただきまして、水害・土砂災害に強い地域づくりをより効果のあるものにしていきたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2. 質疑応答・意見交換

(3) 令和7年度の取組報告

■避難確保計画の作成について

- **（学識者）** 社会福祉施設の避難確保計画の提出率について100%近くまで整備が進んでいるが、計画策定に至っていない施設に対しては個別に理由などを確認し、計画策定に必要な支援について議論していくべきである。また、避難確保計画の説明会をしたという報告にとどまるのではなく、説明会開催により避難確保計画の作成にどう繋がられたのかを報告していただきたい。

⇒ **（事務局）** 具体的な課題を把握して協議を行い、次年度に取組報告することとした。

■多機関連携型タイムラインの拡充について

- **（学識者）** ダムの緊急放流について、緊急放流が発生した際には一部区間で非常に危険な状況になる地域があることを認識する必要がある、場合によっては警察と連携して避難指示を行うような状況が発生し得ることも考えるべきである。そういうことを念頭のうえ、緊急放流に際するタイムラインやホットラインを緊急的に見直す必要があると考える。

特に宇曽川ダムに関しては穴あきダムであり、水位上昇の際には上流からの水が直接流出することになるが、下流断面は流量調節される前提で設定されているため緊急放流に至った際は川があふれやすい。流下能力図等で確認することであふれやすい箇所が判明すると考えられるので、県と連携し確認・修正していただきたい。

- **（事務局）** 宇曽川は支川からの流量が大きく、ダムからの放流量が相対的に少なく感じられるが、洪水浸水想定区域図も参考にしながら愛荘町と情報共有し、見直しを進めている。

■減災・防災に関する取組および支援（森林対策）

- **（多賀町）** 多賀町は 85%ほどが森林であり、森林の重要性を感じている。15～20 年前、犬上川で流木が流れ橋脚にかかり大きな被害が出たが、その後「搬出間伐」の取組を進めてからは大雨の際の流木は減少したと感じている。多賀町では、町単独事業や国補助事業（町上乗せ補助あり）で間伐等を行っているが、間伐材を搬出せずその場に放置すると、その間伐材が大雨時に流れて被害が生じる。そこで、県補助事業（町上乗せ補助あり）を活用して「搬出間伐」に力を入れている。しかし、近年の 50mm/h、100mm/h のような雨が降れば、しっかりと森林の維持管理をしていても木が根ごと流され、流木は出てしまうと感じる。早めに避難するといった対策も必要である。
- ⇒ **（学識者）** 間伐材を放置していた頃と搬出型の間伐になった後を比較し、流木の量がどう変化したかを知りたい。県がデータにできないか。そのようなデータも活用しながら総合的な議論を進めていく必要があると思う。

（４）情報提供

② 新たな防災気象情報について

- **（学識者）** 気象台には、地域防災に関して支援する体制があったか。
- ⇒ **（彦根気象台）** リスクコミュニケーション推進官や要配慮者対策係を設置し地域防災支援を行っている。
- ⇒ **（学識者）** きめ細かくサポートする体制が整えられているので、市町は気象台と相談していただきたい。気象台と相談しながら意思決定されていくことも、避難確保計画策定に関する支援に入れていただいていい。地域での対応を考える際には参考にしていきたい。
- ⇒ **（学識者）** 普段からリスクの高い箇所を予測しておくことが重要である。例えば土砂災害では、SISPAD 等で入手できる土壌雨量指数を参考に危険域を確認できるが、気象庁とも連携して議論、予測していただければいい。防災気象情報が大きく見直され、市町はタイムライン等を作り直さなければならないため、新たな対応が必要になる。
- ⇒ **（学識者）** 防災気象情報が見直されたことについて、地元の意見を市町に集めていただき出水期後に議論した方がよいのではないかと。洪水注意報・警報が廃止され河川氾濫と大雨に分かれたこと、またレベルを揃えたことが効果的であったのかななどについて、議論していただきたいと思う。